

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- ・ 内閣府では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設している。
- ・ 地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症に関連する取組である限り、原則、地方公共団体が自由に使うことができる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の評価

- ・ 事業目的・事業内容に応じて、事業終了後に効果検証を行うことが求められている。

コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した主な取り組みについて

総事業数 87事業 総事業費 34億8,088万円
うち臨時交付金活用額 27億8,819万円

【感染拡大の抑制など直接的な支援】

1 医療の充実

- 中和抗体薬療法支援事業
- 新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業 ほか

9事業 総事業費 1億3,997万円
うち臨時交付金1億3,825万円

2 感染拡大の抑制

- 新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットの購入及び配布
- 感染防止資機材の購入 ほか

18事業 総事業費 2億5,234万円
うち臨時交付金2億3,795万円

3 福祉・教育環境のコロナ対策

- 高齢者への検査助成事業
- 感染症対策強化事業(学校) ほか

26事業 総事業費 12億2,806万円
うち臨時交付金10億8,767万円

【地域経済への支援】

4 経済対策・事業者支援

- ワクチン接種推進キャンペーン補助
- プレミアム付商品券事業
- 民間事業者との連携による魅力向上発信事業 ほか

12事業 総事業費 15億2,385万円
うち臨時交付金10億5,428万円

5 V字回復に向けた観光振興

- ルートミュージアム整備事業
- 観光プロモーション事業
- ツアーバス誘致事業

3事業 総事業費 4,431万円
うち臨時交付金4,323万円

【with コロナにおける新しい生活様式への対応など】

6 新しい生活様式への対応

- 消防DX化の推進
- 介護認定訪問調査の電子化 ほか

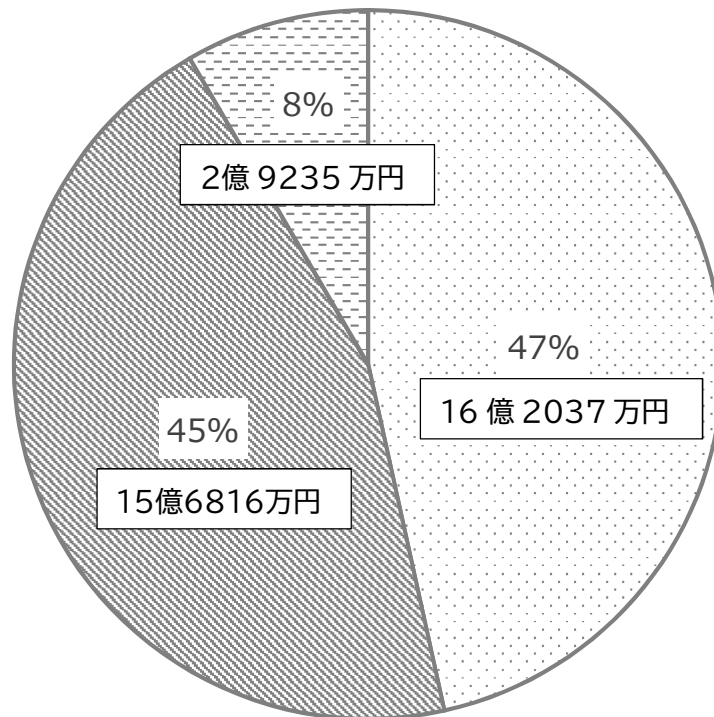
14事業 総事業費 1億 1,199 万円
 うち臨時交付金1億 465 万円

7 その他 市独自の取り組み等

- 特定不妊治療費助成事業
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金(市上乗せ分) ほか

5事業 総事業費 1億 8,036 万円
 うち臨時交付金1億 2,216 万円

コロナ対応地方創生臨時交付金の内訳(総事業費ベース)



- 感染拡大の抑制など直接的な支援
- 地域経済への支援
- ▣ withコロナにおける新しい生活様式への対応など

【感染拡大の抑制など直接的な支援】

1 医療の充実

	事業名称	事業目的
1	中和抗体薬療法支援事業	新型コロナウイルス感染症で自宅療養となった重症化リスクの高い患者に、速やかに中和抗体薬療法を実施するため、希望者と実施医療機関の調整等を行う横須賀市医師会に対し、補助金を交付することで、重症化の予防及び市内のコロナ重点医療機関の負担軽減を図る。
2	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業	年末年始の地域の医療提供体制を確保するため、病院および薬局に協力金を支給する。
3-1	医療機関への事業委託(診療報酬加算分の上乗せ)	特定健康診査実施医療機関へ支払う検査委託料に対し、厚生労働省からの通知に基づき、令和3年4月から9月までの期間で実施した特定健康診査の検査委託料に臨時加算分110円を上乗せする。
3-2	特定健診電子化処理委託(診療報酬加算分の上乗せ)	令和3年4月から9月の期間に実施した特定健康診査委託料は、臨時加算分の110円が上乗せされるが、医療機関が臨時加算分を失念して請求した場合を想定し、委託事業者へ請求額のチェックを委託する。
3-3	眼底検査(片眼・院外分)(診療報酬加算分の上乗せ)	令和3年4月から9月までの期間で特定健康診査実施医療機関が院外に委託して実施された眼底検査委託料に臨時加算分を上乗せする。
4	感染症対策事業(健康づくり課)	横須賀市と契約している風しん抗体検査・予防接種協力医療機関が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じた上で抗体検査・予防接種を実施した場合、令和3年4月分から9月分まで委託料を増額し、医療提供体制の強化を図る。
5	高齢者肺炎球菌予防接種事業	横須賀市と契約している協力医療機関が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を講じた上で予防接種を実施した場合、令和3年4月分から9月分まで委託料を増額し、医療提供体制の強化を図る。
6	市民健診事業	医療機関等による新型コロナウイルス感染拡大防止対策の支援をする。
7	歯科保健事業	歯科健康診査委託料初診料を加算する。
8	がん対策推進事業	医療機関等による新型コロナウイルス感染拡大防止対策の支援をする。
9	救急医療センター指定管理業務継続支援事業	横須賀市救急医療センターの新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少に伴う収支状況の悪化により、運営の継続に支障が出ているため、指定管理者である横須賀市医師会に補助金を交付することで、市内の救急医療体制を確保する。

2 感染拡大の抑制

	事業名称	事業目的
1	新型コロナウイルス感染症抗原簡易検査キットの購入及び配布	新型コロナウイルス感染症のクラスターが生じやすい高齢者・障害者事業所等に対し、早期に陽性者を把握し、クラスターが生じることを防ぐため、抗原簡易検査キットを配布する。
2	感染防止資器材の購入(救急業務)	新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む)の救急搬送時に隊員が着用する感染防止衣などを整備する。
3	市立図書館の図書除菌機設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、貸出本を消毒するための図書除菌機を各市立図書館、図書室に1台ずつ設置する
4	妊娠・出産包括支援事業	(1)産後ケア事業を行う施設等に感染対策のための消耗品費や備品を配布することで安心して利用できるようにする。 (2)新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に分娩前のPCR検査を行うことで不安の軽減を図る。
5-1	新型コロナウイルス感染症対策用物品購入費(資源循環部)	定日収集などの一般廃棄物の収集運搬の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。
5-2	新型コロナウイルス感染症対策用物品購入費(資源循環部)	一般廃棄物の処理施設における処理の継続に係る環境整備のための物品購入を行う。
6	ルートミュージアム整備事業	ティボディエ邸における新型コロナウイルス感染症防止対策
7	市長選挙	投開票所での感染リスクを減らし、選挙人及び事務従事者が安心して選挙に臨めるよう必要な備品を整備すること
8	民間児童福祉施設運営費補助	マスク等の消耗品や空気清浄機等の備品の購入、施設内の消毒等にかかる職員の人件費やオンライン学習のためのパソコン等の購入、PCR検査等について補助することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る
9	在宅重症心身障害児療育指導事業	在宅で療養生活を営む重症心身障害児者及びその家族に対し、医師等の専門職員が必要な助言を行い、地域生活の維持と家族の福祉の増進を図る。
10	職員採用	採用試験を分散実施するための会議室確保、及び感染症予防のためアルコールスプレー等の購入をする。
11	職員研修	感染症予防を図りつつ職員研修を行うため、分散実施に対応できる会議場所を確保する。

12	結核対策事業(こども健康課)	新型コロナウイルスの感染拡大に対し、予防接種協力医療機関の外来診療時に講じる感染予防策の実施にかかる経費を予防接種業務委託料に加算する。
13	感染症対策事業(こども健康課)	新型コロナウイルスの感染拡大に対し、予防接種協力医療機関の外来診療時に講じる感染予防策の実施にかかる経費を予防接種業務委託料に加算する。
14	ヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業	新型コロナウイルスの感染拡大に対し、予防接種協力医療機関の外来診療時に講じる感染予防策の実施にかかる経費を予防接種業務委託料に加算する。
15	母子健康診査事業	新型コロナウイルスの感染拡大に対し、母子健康診査事業協力医療機関の外来診療時に講じる感染予防策の実施にかかる経費を10か月児健康診査検査委託料に加算する。
16	濃厚接触要介護者の一時入院・移送事業	在宅の要介護者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。
17	保健所の体制強化	新型コロナウイルス感染症対応にかかる職員の時間外勤務手当
18	横須賀共済病院PCRセンター設置・運営補助	横須賀第2PCRセンターとして、新型コロナウイルス感染症の検査ができる体制を整備する。

3 福祉・教育環境のコロナ対策

	事業名称	事業目的
1	高齢者への検査助成事業	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)①無症状だが自らの感染状況に不安を抱く高齢者等の安心と重症化防止に向けた早期発見②PCR検査、抗原定量検査の受検費用の一部助成を行う。
2-1	感染症対応強化事業(小学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-2	感染症対応強化事業(中学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために

		必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-3	感染症対応強化事業(全日制高等学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-4	感染症対応強化事業(定時制高等学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-5	感染症対応強化事業(幼稚園)	市立の各学校(園)にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-6	感染症対応強化事業(ろう学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
2-7	感染症対応強化事業(養護学校)	市立の各学校にコロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
3	ICT活用教育推進事業	市立中学校、ろう学校の児童生徒用及び教員用の学習用タブレットパソコンリモートサポート業務委託を行う。
4	ICT活用教育推進事業	小学校、中学校、ろう学校及び養護学校にICT支援員を配置する。
5	ICT活用教育推進事業(小学校、養護学校)	市立小学校及び養護学校の通信ネットワーク整備工事を行う。
6	ICT活用教育推進事業	市立小学校、養護学校の児童生徒用及び教員用の学習用タブレットパソコンの購入等を行う。
7	公立学校情報機器整備	市立中学校、ろう学校にGIGAスクールサポーターを配置する。
8	保育所等運営費補助	保育所・こども園などにおいて、マスクや消毒の購入経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していただくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費)を補助する。

9	幼稚園型一時預かり事業費補助	幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園・こども園において、マスクや消毒の購入経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費(研修受講、かかり増し経費)を補助する。
10	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点(愛らんど)を安全に運営するため、感染症対策に従事する職員に必要な物品等を整備する。
11	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターを安全に運営するため、感染症対策に従事する職員に必要な物品等を整備する。
12	病児・病後児保育事業	病児保育事業において、新型コロナ感染症対策を図りながら事業を実施していくために必要な経費の一部を補助する。 病児保育事業において、空き状況の見える化や予約・キャンセル等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。
13	公立保育園の運営管理(感染対策物品の整備)	公立保育園を安全に運営するため、感染症対策に従事する職員に必要な物品等を整備する。
14	放課後児童クラブ助成事業	放課後に保護者等が不在で、適切な保護が受けられない家庭環境の子ども等を保育する民間放課後児童クラブへの助成を行い、児童の健全な育成を図る。
15	公設放課後児童クラブ運営事業	従来から放課後児童クラブのない小学校区や待機児童を生じる可能性の高い小学校区等において、公設の放課後児童クラブを設置することにより、放課後に保護者等が不在で、適切な保護が受けられない家庭環境の子ども等を保育し、児童の健全な育成を図る。
16	障害福祉サービス(障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業)	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行う。
18	一時預かり事業(公設)	公設の一時預かり保育室を安全に運営するため、感染症対策に従事する職員に必要な物品等を整備する。
19	公立保育園の運営管理(感染拡大防止人材の雇用)	公立保育所において発生している消毒等の追加的業務に対応するため、保育補助者を雇用等する。
20	相談教室運営事業	不登校の児童生徒が通室する相談教室においても、小中学校と同様にGIGAスクール端末を使用して勉強ができるようにするために充電保管庫を購入し教育環境の整備を行う。
21	ICT活用教育推進事業	市立中学校、ろう学校の児童生徒用の学習用タブレットパソコンの保守パック等借上げを行う。

22	障害者地域作業所助成事業	令和2年度に、新型コロナウイルス感染症が流行したことに伴い障害者地域作業所・地域活動支援センターへの通所者数が減少した結果、令和3年度の補助金額に影響が生じた作業所等へ安定的な運営を確保するため、支援金を交付する。
23	指導関係事務費(市立学校修学旅行キャンセル料)	新型コロナウイルス感染症対策のために修学旅行を中止とした場合のキャンセル料相当額を負担する。
24	学校運営費（給食関係）	窓、扉を閉め切った状態で作業する給食用荷受室で使用する換気機能付きエアコンを購入し、新型コロナウイルス感染防止を図る。
25	感染症対応強化事業	市立の各学校に対する新型コロナウイルス感染症対策用配当予算を増額し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とする。
26	福祉コミュニケーション基盤構築事業	来庁や電話（またはメール）での相談に抵抗感があり、相談につながっていない方が、LINE相談を実施することで、必要な支援につながる状態を目指す。
27	新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス陽性者発生に伴う閉所等の理由により、利用できなかった利用者に対し、利用料減免を行う。民設放課後児童クラブが実施する場合、費用を助成する。

【地域経済への支援】

4 経済対策・事業者支援

	事業名称	事業目的
1	ワクチン接種推進キャンペーン補助	ワクチンの早期接種と経済対策を目的として、ワクチン接種済証を用いたサービスの実施を推進する。
2	プレミアム付商品券事業	1年以上にわたる新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ市内経済の回復と、小規模店舗への支援を行うため、一昨年度、緊急経済対策として実施し、大変好評を得たプレミアム付商品券の販売を行う
3	民間事業者との連携による魅力向上情報発信	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に売上げが減少した市内ゆかりの事業者であるANAグループを支援する。さらに、人的交流により市の魅力の更なる磨き上げや情報発信を行い、コロナ終息後の観光業のV字回復を目指す。

4	アトツギ新規事業開発支援補助金	市内中小企業等が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、業態転換、新事業展開などの経営改善を支援し、発展的な事業継承を図る。
5	保育所等運営費補助	新型コロナにより保育所等において追加的に発生した消毒・清掃業務等に対応するため、資格を有しない「保育支援員」を配置するための経費を補助する。
6	アトツギベンチャープロジェクト	市内中小企業等の後継者を対象に業態転換等の新規事業開発を支援し、経営革新を伴う事業承継を支援する。
7	横須賀市制度融資信用保証料補助金	市内中小企業等の事業資金の借り入れに必要な経費負担を軽減し、経営の安定化、事業継続を支援する。
8	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子どもの食費等の負担が大きい低所得の子育て世帯に対し、国は児童1人あたり5万円支給を決定。より手厚い支援を行うために、市単独事業として3万円を上乗せして給付した。
9	保育所等運営費補助	保育所等で実施している特別保育事業(延長保育・一時預かり)について、新型コロナにより事業運営に影響が出た施設に対して、支援金を支給する。
10	幼稚園型一時預かり事業費補助	保育所等で実施している特別保育事業(延長保育・一時預かり)について、新型コロナにより事業運営に影響が出た施設に対して、支援金を支給する。
11	自転車等駐車場維持管理事業	自転車等駐車場の管理運営を行う指定管理者を支援することにより、施設の休止により市民生活に大きな影響が出ないようにし、市民生活環境の維持を図る。
12	YOKOSUKAモビリティマルシェ	新型コロナウイルス感染症で売上及び顧客が減少した飲食店等を対象に、人出の多い公園等でキッチンカー、移動販売の機会を創出し、新たなビジネスチャンスに繋がるマルシェを開催する。

5 V字回復に向けた観光振興

	事業名称	事業目的
1	ルートミュージアム整備事業	新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ市内経済や観光を回復させるため、市内観光の周遊拠点として開設する近代歴史ガイダンスセンターの展示を充実させ、魅力の磨き上げを行い、より多くの観光客による市内周遊・消費を促す。
2	セールスプロモーション事業(観光プロモーションのための動画整備)	新型コロナウイルス感染症の収束を見越して、観光客回復のための広報手段整備の一環として、プロモーション動画の制作・広告等を行う。

3	セールスプロモーション事業(ツアーバス誘致事業)	新型コロナウイルスの影響で利用者が減少した市内の商業施設、飲食店、観光施設の賑わいを取り戻すため、横須賀市へのバスツアーを企画する旅行会社へツアー造成を促す
---	--------------------------	--

【with コロナにおける新しい生活様式への対応など】

6 新しい生活様式への対応

	事業名称	事業目的
1	消防局DX化の推進	消防業務形態に即した新しい生活様式を整備し、職員間だけではなく市民ともオンラインで繋がるシステムを構築する。
2	特別会計介護保険費繰出金(介護認定訪問調査の電子化)	新しい生活様式への対応として、介護認定訪問調査業務を電子化し、業務の効率化を図るとともに、対面による接触を減らし感染拡大防止を図る。
3	新サービス実用化支援補助金	先進技術を用いた新サービスの開発により、市内企業の生産性の向上やコロナ対策、市民サービスの提供を図るため、市内中小企業や研究機関等が共同で開発した事業に対する支援を実施する。
4	コミュニティセンター運営管理費事業	コミュニティセンターにおけるコロナウイルス感染症予防事業としてアルコールジェルを整備する
5	コミュニティセンター運営管理費事業	コミュニティセンターに併設する行政センターにキャッシュレス決済端末を整備し、非接触での各種料金の支払いを可能にする。
6	行政センター運営管理費事業	行政センターにキャッシュレス決済端末を整備し、決済端末リース料と月額使用料の支払いを行う。
7	庁内会議室のICT化	新しい生活様式により一般化したWeb会議等に対応するため、庁内会議室環境のICT化を促進する。
8	イスラエル柔道事前キャンプ空室確保	宿泊施設において一般客との接触を回避するため宿泊フロアの空室を借り上げる。
9	テレワーク等PCの購入	新しい生活様式への対応として、行政のテレワーク環境の整備を推進する。
10	広報戦略推進にかかる機材の購入	新しい生活様式への対応として、広報戦略を推進する。
11	コミュニティセンター運営管理費事業	行政センター及びコミュニティセンターと本庁舎とのWEB会議を行うための設備を整備する。
12	職員研修(e-ラーニング)	eラーニングによる職員研修を導入し、対面型の研修を減少させることで移動の抑制や接触機会の低減化を図り、感染拡大防止につなげる。

13	庁舎管理事務	新型コロナウイルス感染拡大の第六波が迫る中、市庁舎内においてさらなる感染拡大防止策を徹底する。
14	災害応急対策事業	災害時、避難所での感染リスクを減らすため手指消毒液を備蓄する。

7 その他 市独自の取り組み等

	事業名称	事業目的
1	特定不妊治療費助成事業	次世代育成支援の一環として、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金（市上乗せ分）	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金に市独自の施策として上乗せを行う。
3	家計改善事業委託	生活に困窮した世帯の家計改善を盛り込んだ支援プランを作成する。
4-1	防犯カメラ設置費補助	令和3年度は、コロナ禍のため防犯パトロールなどの活動が制限されるなどのほか、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会・自治会等から防犯カメラ設置要望が増加し、その要望に対応するため。
4-2	防犯カメラ設置費補助	令和3年度は、コロナ禍のため防犯パトロールなどの活動が制限されるなどのほか、様々な理由から地域の安全に不安を覚える町内会・自治会等から防犯カメラ設置要望が増加し、その要望に対応する。
5	虐待防止のための情報共有システム構築事業	転居の際に自治体間での確かな情報共有を行うとともに、休日・夜間を含め、日常的に迅速な対応を行う。